

経営比較分析表（平成30年度決算）

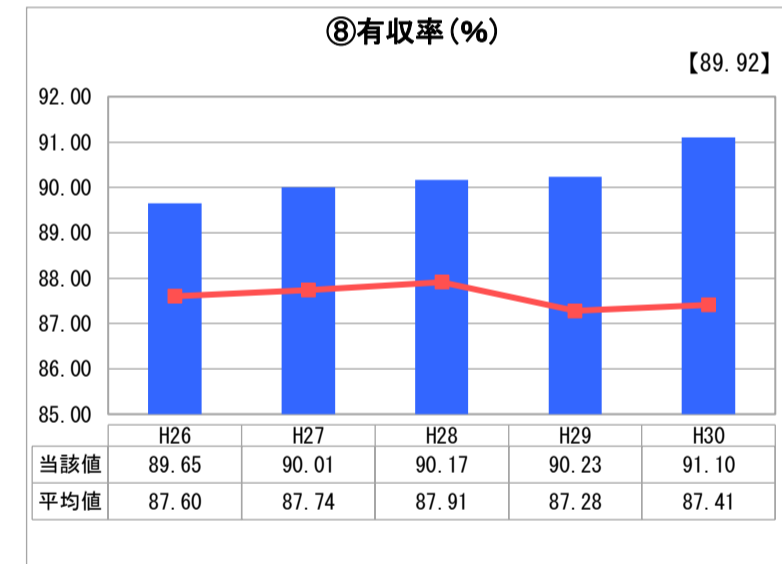
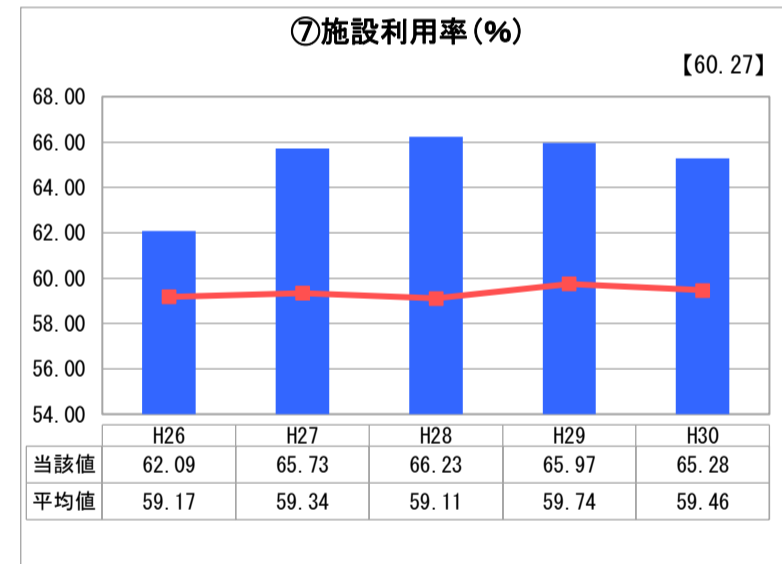
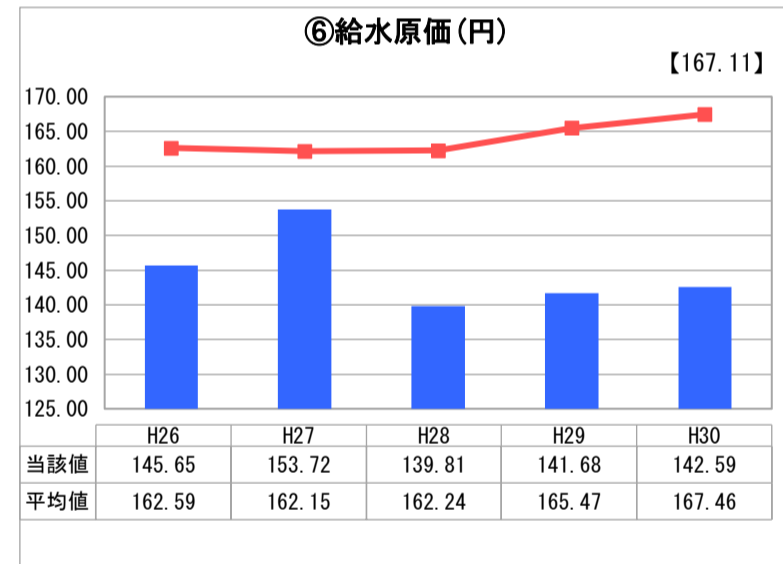
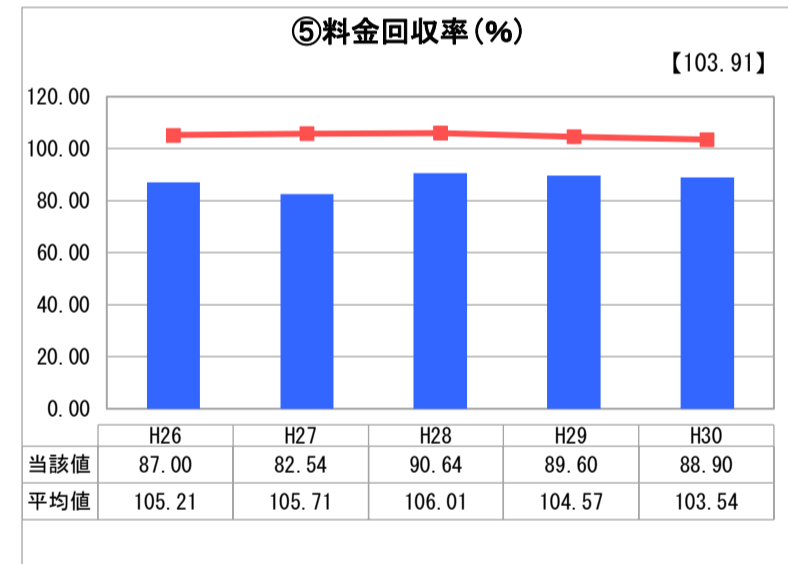
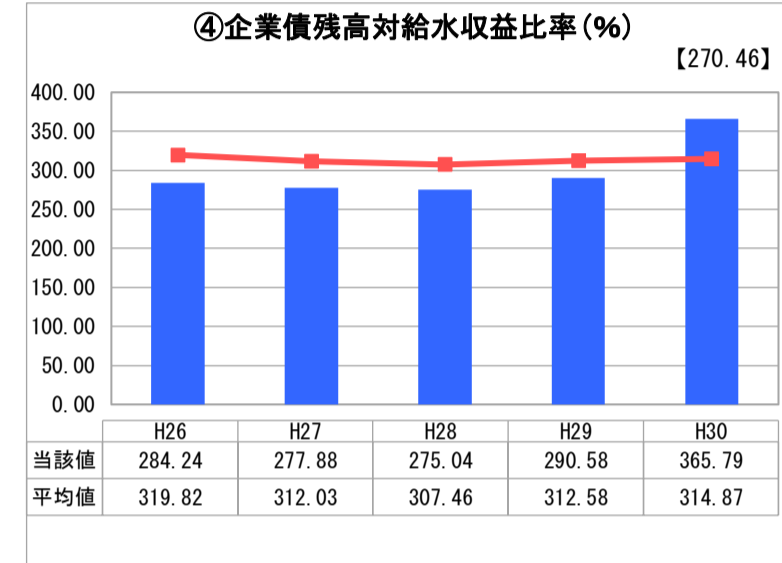
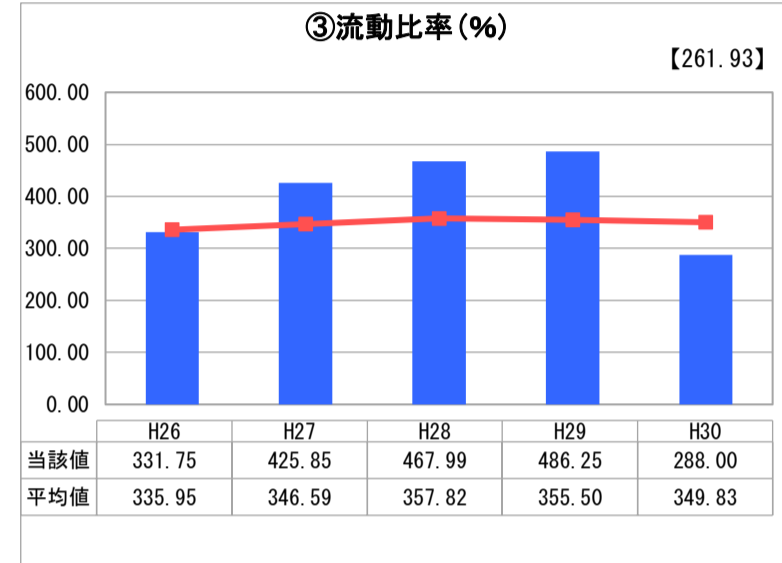
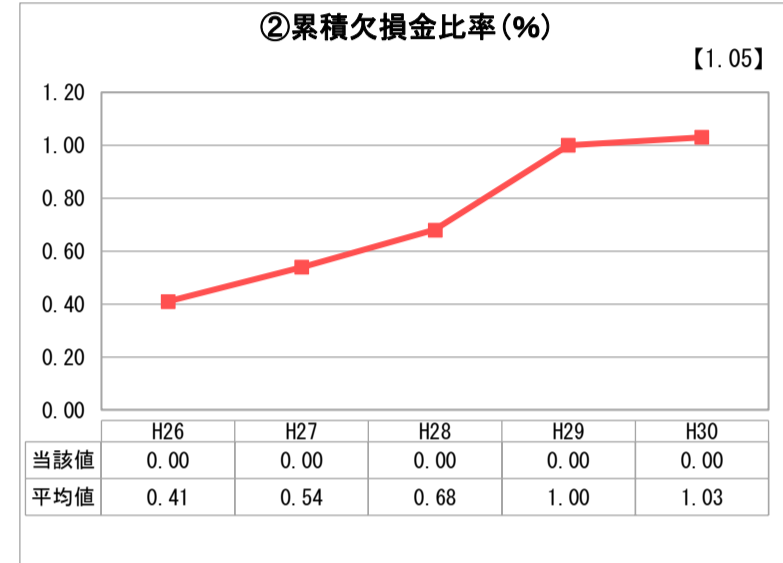
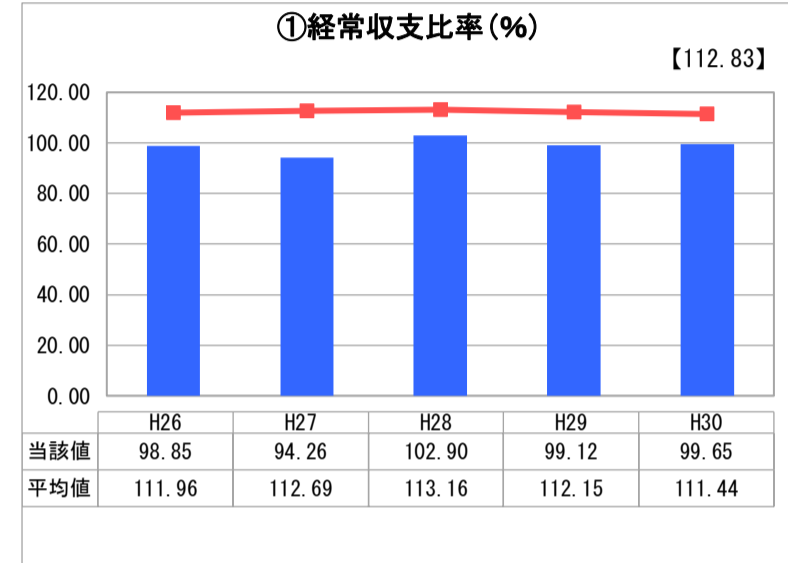
福井県 坂井市

| | | | | |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A4 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 62.14 | 99.96 | 2,376 | |

| | | |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
| 92,004 | 209.67 | 438.80 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 91,600 | 162.09 | 565.12 |

| |
|----------------|
| グラフ凡例 |
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 平成30年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

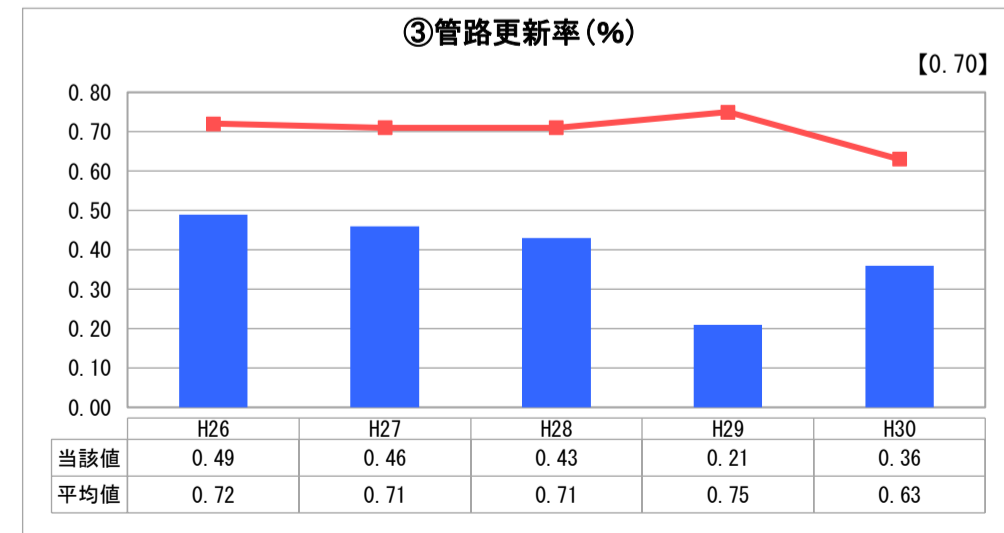
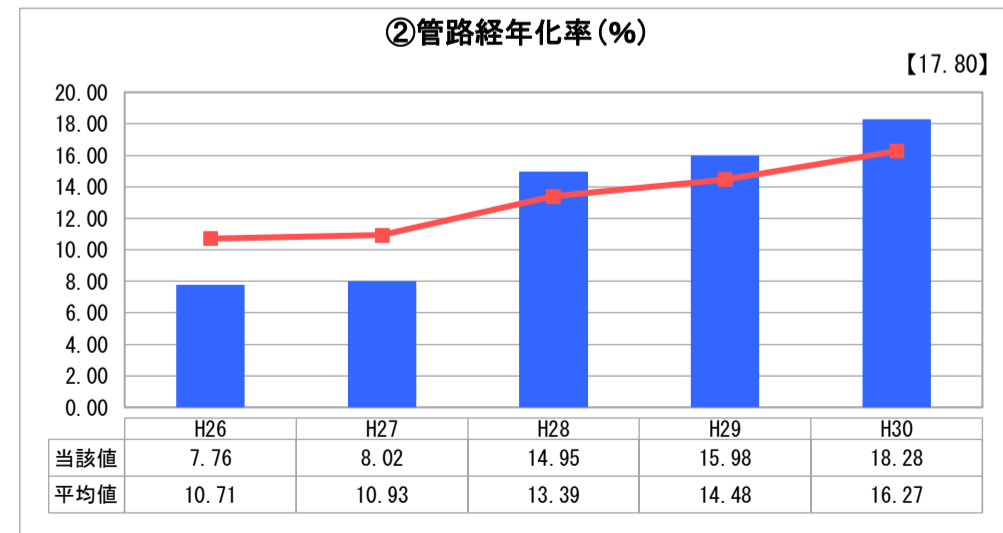
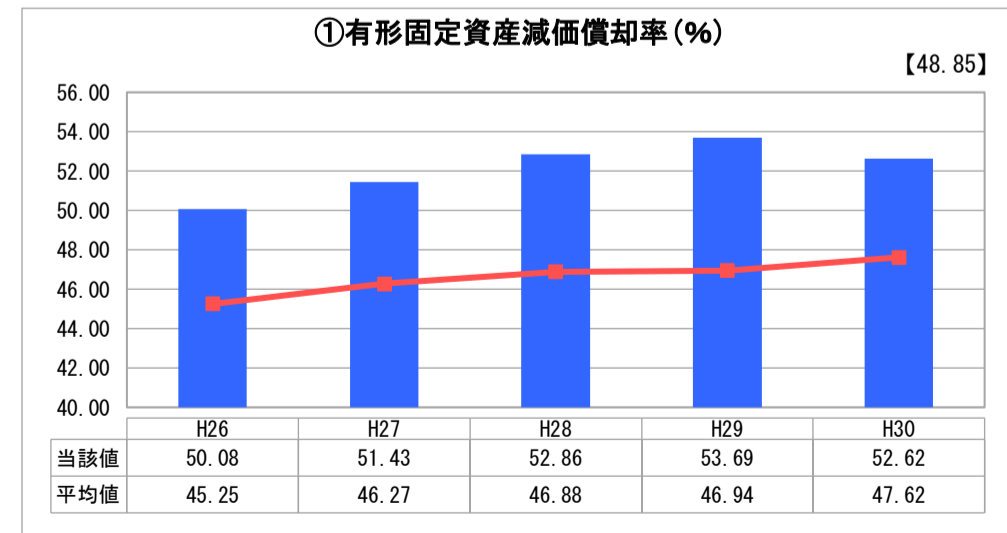
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、単年度収支赤字のため100%を若干下回った。給水収益が減少を続けるなか一般会計からの赤字繰入はおこなっていないため、赤字回避の対策が必要である。
- ② 累積欠損金比率は0%であり、③流動比率は前年度比で減少幅が大きい工事費の未払計上による一時的な事由によるものであり概ね良好である。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、配水池新設による多額の起債借入の一方、給水収益は年々減少していることから悪化している。今後施設の更新費用が増大していくことを考慮すると料金改定の実施が急務である。
- ⑤ 料金回収率は100%を下回っており、一般会計からの基準外繰入は行っていないものの、適切な料金設定による収入確保が必要である。
- ⑥ 給水原価は平均値を大きく下回っており、有収水量1m³当たりの費用は抑えられている。
- ⑦ 施設利用率は平均を上回っており、遊休状態の施設はなく効率的に利用が出来ていると言える。しかし、将来を見据えた施設の統廃合やダウンサイジングの実現は必要である。
- ⑧ 有収率は平均を上回る水準を維持出来ている。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は平均を大きく上回っており、保有財産が法定年数に近づきつつある。現状を踏まえた投資計画と長寿命化計画による対策が必要である。
- ② 管路経年化率は、今後法定年数を迎える管路が増える見込みであり、率も上昇すると予測する。①同様の対策が必要である。
- ③ 管路更新率は、順次更新を進めているものの機械、設備の更新を優先していることもあり平均を大きく下回っている。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性・効率性については、概ね健全で効率的な運営が行われており、類似団体と比較しても総じて良好と言える。
 民間への包括委託の実施による経費削減、その他日常的に経費削減を念頭に置いた事業実施を図っておりこれ以上の大きな経費削減は困難である。
 一方で給水収益は減少し続け、耐用年数を迎える施設は今後数年増え続けピークを迎える予定である。
 以上のことから、今後はより現実的な施設・管路の投資計画、長寿命化計画に加え将来的な資産維持費も含めた財政計画を立て、それに見合った収入確保のためには、早急に料金改定に向けた取り組みが必要と考える。